

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 4,534	外 千円 31,763,261	外 人 4,094	外 千円 31,483,315
配偶者控除額	53	607,526	53	607,526
基礎、特別控除額	4,360	17,477,303	4,060	17,147,303
基礎、特別控除後の課税価格	/		3,051	13,728,486
贈与税額			3,051	3,270,701
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			3,050	3,270,701
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			2	18,455
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			/	
災害減免法第4条による免除税額	-	-		

調査対象等：「申告状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和2年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。

3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。

4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 3,365	千円 13,668,801	人 2,925	千円 13,388,854
内 特例贈与財産分	1,388	5,082,950	1,235	4,933,520
内 一般贈与財産分	1,997	8,585,851	1,710	8,455,334
配偶者控除額	53	607,526	53	607,526
基礎控除額	3,225	3,547,500	2,925	3,217,500
基礎控除後の課税価格	/		2,873	9,563,828
贈与税額			2,873	2,437,770
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			2,873	2,437,770

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 1,200	千円 18,094,461	人 1,200	千円 18,094,461
特別控除額	1,166	13,929,803	1,166	13,929,803
特別控除額後の課税価格	/		180	4,164,658
贈与税額			180	832,932
外国税額控除額			-	-
差引税額			180	832,932

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	237	2,135,650 2,350,094

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	130	976,823
教育資金支出額 (管理契約終了分)	13	79,826

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	1	3,000
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	-	-

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 27 年 分	人 4,935	千円 29,082,139	人 4,293	千円 28,648,222	人 3,066	千円 1,822,262
平成 28 年 分	4,697	28,850,175	4,179	28,477,801	3,021	2,357,303
平成 29 年 分	4,766	36,732,768	4,303	36,395,155	3,215	2,440,228
平成 30 年 分	4,716	33,372,116	4,251	33,078,533	3,160	2,617,749
令和 元 年 分	4,534	31,763,261	4,094	31,483,315	3,048	3,252,246

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 27 年 分	人 3,013	千円 11,540,149	人 1,251	千円 4,940,589	人 1,788	千円 6,599,560
平成 28 年 分	2,970	10,953,000	1,207	4,351,074	1,782	6,601,926
平成 29 年 分	3,117	19,852,747	1,318	5,170,299	1,816	14,682,448
平成 30 年 分	3,037	13,998,748	1,254	4,517,239	1,794	9,481,510
令和 元 年 分	2,925	13,388,854	1,235	4,933,520	1,710	8,455,334

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 27 年 分	人 1,312	千円 17,108,073
平成 28 年 分	1,253	17,524,801
平成 29 年 分	1,215	16,542,409
平成 30 年 分	1,247	19,079,785
令和 元 年 分	1,200	18,094,461

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	4,094	31,482,897	3,048	3,252,205
	修正申告による増差額	2	417	2	42
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	-	△	-	△
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,094	31,483,315	実 3,048	3,252,246
過 年 分	申 告 額	274	2,384,768	272	823,189
	修正申告による増差額	50	197,758	43	39,213
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	20	△	15	△
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 321	2,436,852	実 312	838,676
合 計	申 告 額	4,368	33,867,665	3,320	4,075,393
	修正申告による増差額	52	198,175	45	39,255
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	20	△	15	△
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,415	33,920,167	実 3,360	4,090,922

調査対象等： 「本年分」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成30年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年7月1日から令和2年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
那 覇		1,331
宮 古 島		136
石 垣		127
北 那 覇		909
名 護		233
沖 縄 県		1,358
沖 縄 県 計		4,094
総 計		4,094

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 -	千円 -	人 -	千円 -
過 年 分	1	1,280	220	132,971	-	-
合 計	1	1,280	220	132,971	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	1,121	1,113,527	
150 万円超	421	752,480	
200 "	1,161	3,421,890	
400 "	692	3,678,916	
700 "	363	3,123,507	
1,000 "	462	6,693,991	
2,000 "	174	4,201,691	
3,000 "	82	3,013,597	
5,000 "	45	3,066,107	
1 億円超	11	1,452,062	
3 "	1	330,076	
5 "	1	915,000	
10 "	-	-	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	4,534	31,762,844	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	681	833,580	9,206
150 万円超	421	752,480	27,250
200 "	1,161	3,421,890	198,048
400 "	692	3,678,916	287,028
700 "	363	3,123,507	279,968
1,000 "	462	6,693,991	349,338
2,000 "	174	4,201,691	159,509
3,000 "	82	3,013,597	425,902
5,000 "	45	3,066,107	555,246
1 億円超	11	1,452,062	285,128
3 "	1	330,076	176,936
5 "	1	915,000	498,645
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	4,094	31,482,897	3,252,205

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
150 万円以下	1,081	1,073,129		
150 万円超	385	690,293		
200 "	1,031	3,023,116		
400 "	509	2,658,253		
700 "	190	1,619,469		
1,000 "	119	1,604,844		
2,000 "	23	521,343		
3,000 "	18	673,235		
5,000 "	6	447,276		
1 億円超	1	112,349		
3 "	1	330,076		
5 "	1	915,000		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	3,365	13,668,383		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
150 万円以下	641	793,183	54	51,046
150 万円超	385	690,293	34	58,655
200 "	1,031	3,023,116	145	440,645
400 "	509	2,658,253	187	1,038,802
700 "	190	1,619,469	177	1,536,871
1,000 "	119	1,604,844	341	5,040,903
2,000 "	23	521,343	149	3,629,596
3,000 "	18	673,235	64	2,339,398
5,000 "	6	447,276	39	2,618,832
1 億円超	1	112,349	10	1,339,713
3 "	1	330,076	-	-
5 "	1	915,000	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	2,925	13,388,437	1,200	18,094,461

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	7	15,293		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	98	218,591		
	宅地（借地権を含む。）	969	3,879,298		
	山林	22	99,910		
	その他の土地	398	1,882,100		
	計	実 1,419	6,095,192		
家屋、構築物		297	806,150		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	-	-		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	-	-		
	売掛金	-	-		
	その他の財産	8	28,013		
	計	実 8	28,013		
有価証券	株式及び出資	332	1,997,047		
	公債及び社債	1	1,500		
	投資・貸付信託受益証券	8	376,080		
	計	実 340	2,374,628		
現金、預貯金等		1,293	3,740,610		
家庭用財産		-	-		
その他の産	生命保険金等	20	67,409		
	立木	1	1,101		
	その他	195	555,282		
	計	実 214	623,791		
合計		実 3,365	13,668,383		

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	7	15,293	8	30,244
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	91	216,180	131	893,584
	宅地（借地権を含む。）	923	3,841,432	604	6,974,811
	山林	22	99,910	11	39,956
	その他の土地	369	1,861,545	280	5,192,494
	計	実 1,339	6,034,360	実 909	13,131,088
家屋、構築物		289	801,511	315	1,392,018
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	-	-	-	-
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	-	-	-	-
	売掛金	-	-	-	-
	その他の財産	8	28,013	-	-
	計	実 8	28,013	実 -	-
有価証券	株式及び出資	302	1,970,315	52	1,141,474
	公債及び社債	1	1,500	-	-
	投資・貸付信託受益証券	8	376,080	2	64,010
	計	実 310	2,347,896	実 53	1,205,484
現金、預貯金等		994	3,581,474	191	2,123,726
家庭用財産		-	-	1	730
その他の財産	生命保険金等	20	67,409	2	17,107
	立木	1	1,101	-	-
	その他	166	526,674	23	224,307
	計	実 185	595,183	実 25	241,413
合計		実 2,925	13,388,437	実 1,200	18,094,461

調査対象等： 「課税状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。